

第 3 回部会へ向けての意見

北海道大学
濱田 康行

1. 北海道 GDP が計画未達成だったのは次の要因による。
—特に後退が目立ったのは平成 12 年頃からである—
 - ① 平成 12 年頃から東京地区に比べ地方圏（北国三地域、四国、南九州）の後退が顕著である。地方経済の後退現象の一部であること。
 - ② 拓銀破綻後の一時的景気浮揚策の期限切れ、効果切れ。
 - ③ この間、新産業の育成、大型企業誘致などが進展しなかった。
 - ④ 全国的な景気後退があり、特に国内消費の落ち込みが北海道への国内旅行者を減少させたこと。
 - ⑤ 札幌一極集中が進み、道内の地方経済が衰退したこと。（附記）
 - ⑥ 国の財政赤字による公共支出の削減。
 - ⑦ 大きな自然災害が連続的に生じた。
 - ⑧ 移輸出差額が減らないのは、ひとつには第一次産品に比べ石油等の燃料関連物資の高騰がある。
 - ⑨ 期間中、日本の大型工場進出先の中心がアジア地区にあった（投資動向が弱いことの原因）。

2. 人口動向

若年層（20－29 歳）の流出について

高等教育機関を卒業し、しばらく道内でフリーターになった後、就職先を求めて道外（東京地区）というパターンが想定される。

青年層不在の地域に将来的発展の可能性は少ない。悪循環を切るために、①雇用の創出（若年層）、②魅力ある“ふるさと”の維持が必要。また単純労働による雇用機会でなく、青年の創造力を生かせる職種の開発・発見が望まれる。

構想としては、北海道の財産（自然、大地、風土、気候 etc）＋団塊世代のリターン組＋地元青年層＋北海道の技術＋北海道型金融・投資システムの総合でやれる、ふさわしい新産業の発見と旧産業の革新。

生産年齢人口の急激な減少には、団塊移民と定年延長で対応し、やがて流出した青年層のリターンを待つより方法はない。

3. 変化への対応

4つの課題に加えて、首都圏等で近い将来に予想される大規模自然災害（特に地震）への対応・北海道貢献を付け加えたい。これは、第6期策定以後、新たに問題化した国家的課題である。

4. 人の住むところとそうでない場所の線引き

耕作放棄地の草地としての維持（将来への備え、土地を備蓄するという考え方）。

5. 厳しい自然に向かい合って農業、漁業を維持していける人間に必要なものを教える教育。北海道における教育の独自性が必要。

6. アジアからの移民が受け入れられるかどうかの検討を先行的に開始できるか。国際競争力増進の問題。

〈附記〉

北海道では第二の都市の危機が進行している。北海道エンパワーメント研究会の報告書（『北海道の地域経済社会の変貌に関する調査研究』—構造改革等環境変化のなかでの地方都市—）で詳しく分析した。これによれば、地方中核都市（札幌・旭川）の周辺100km圏にあるその地方の第二の都市に衰退減少は進行し、それがある程度の潜伏期間をおいて発現、やがて全地域の衰退になるという仮説である。